

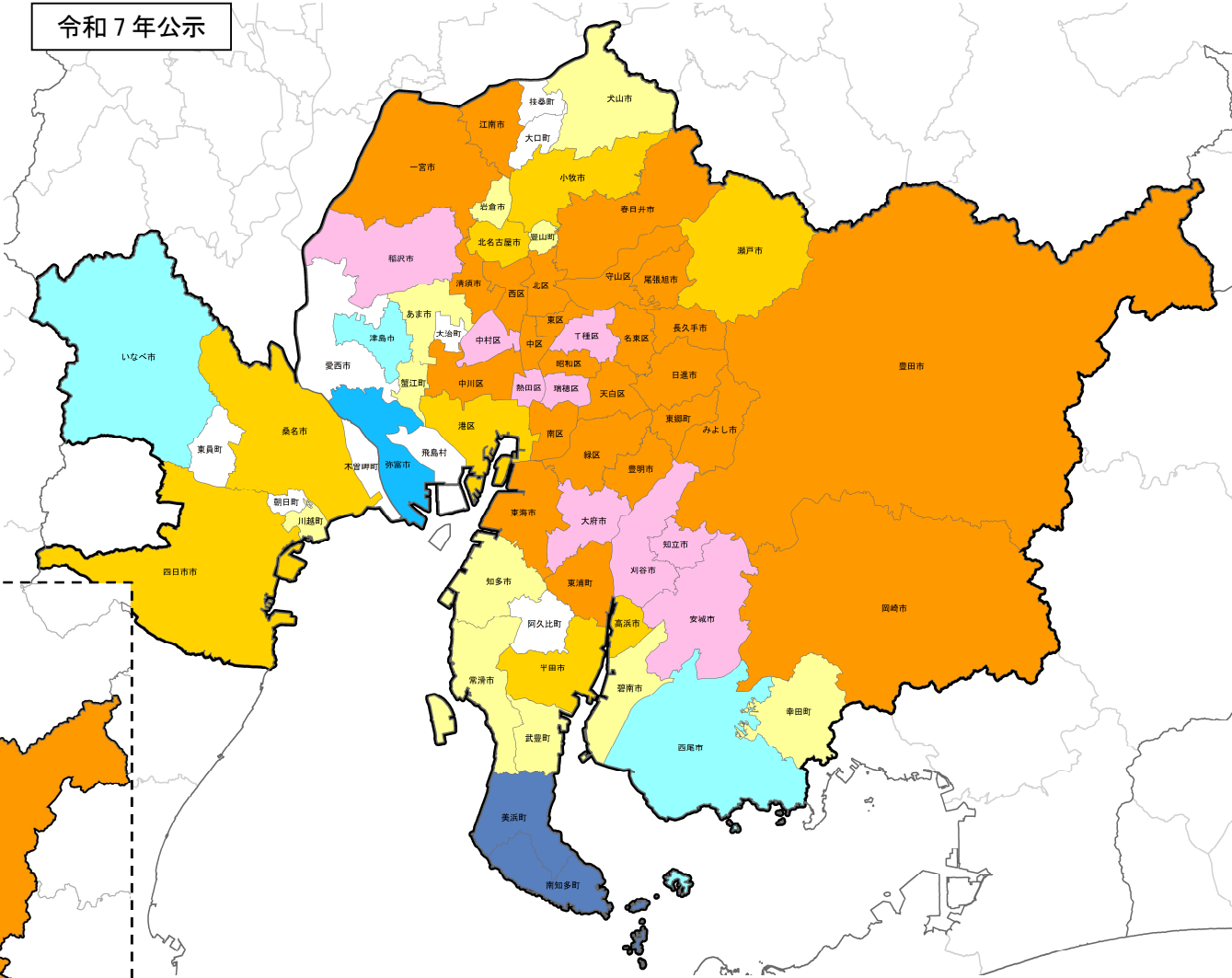
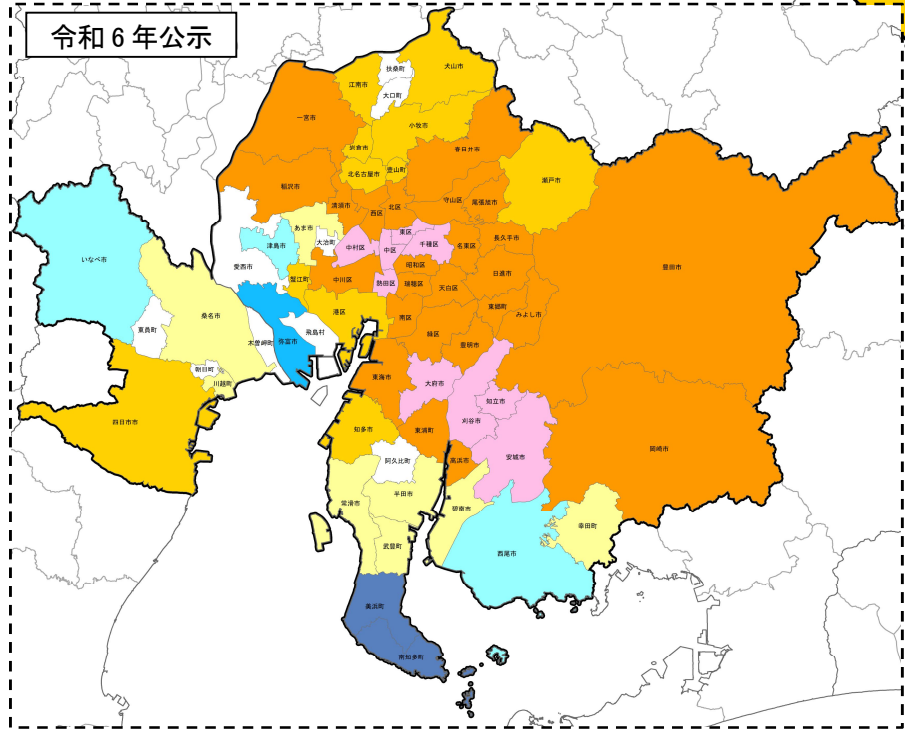
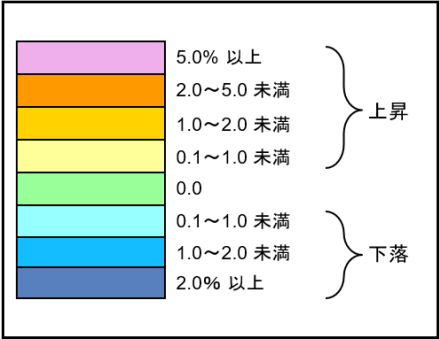
6. 名古屋圏の商業地

※（ ）は前年変動率

愛 知 県	○ 名古屋市は+5.0%(+6.0%)で、全 16 区のうち 3 区で上昇率が拡大し、2 区で同率、11 区で縮小となった。 ・ 千種区は+8.9%(+8.9%)で、旺盛なマンション用地需要により地価上昇が継続している。 ・ 中村区は+5.7%(+6.8%)、中区は+4.7%(+6.9%)で地価上昇が継続しているが、中心部の高価格帯エリアでは、一定のオフィス・店舗需要はあるものの、建築費高騰などにより踊り場感が生じており、上昇幅は縮小となった。 ○ 大府市は+9.1%(+8.3%)、刈谷市は+6.2%(+8.0%)、知立市は+6.2%(+9.1%)で、駅周辺の利便性良好なエリアにおける店舗・事務所・マンション用地需要が堅調であり、地価上昇が継続している。 ○ 南知多町は▲4.2%(▲4.7%)、美浜町は▲3.1%(▲4.2%)、弥富市は▲1.4%(▲1.6%)、西尾市は▲0.3%(▲0.3%)、津島市は▲0.2%(▲0.2%)と、人口減少などによる商業地需要の停滞から、地価下落が継続している。
三 重 県	○ 四日市市は+1.7%(+1.1%)で、近鉄四日市駅前地区などの利便性の高い中心部商業地での交通ターミナル整備事業等の再開発による利便性や賑わいの向上への期待感があり、またマンション・ホテル用地需要も堅調なことから、地価上昇が継続している。 ○ 桑名市は+1.0%(+0.7%)であり、近鉄桑名駅前周辺ではマンション用地需要との競合により地価上昇が継続している。

市区町村別の状況（名古屋圏・商業地）

令和 7 年 公 示



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。